



RIETI Discussion Paper Series 12-J-022

# 日本企業の本社部門の立地について： 本社移転の決定要因と生産性による選別

松浦 寿幸

慶應義塾大学産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 日本企業の本社部門の立地について： 本社移転の決定要因と生産性による選別<sup>1</sup>

松浦 寿幸（慶應義塾大学産業研究所）

### 要 旨

本論文の目的は、企業の本社の集積に注目し、どんな企業がどういった地域に立地するかを明らかにするものである。本研究の意義は、二つある。第一は、本社の立地、あるいは移転要因を明らかにし、企業の本社を誘致するためにはどんな施策が有効であるかを探ることである。企業の立地は、工場の立地を中心に多くの研究が行われているが、本社の立地については、研究例は数少ない。本社は、企画や研究など、企業の高度な意思決定に伴う様々な問題に取り組む部署を抱えているので、多くの本社が立地する地域では熟練労働者の雇用機会の拡大、ビジネス・サービス業の需要の拡大などが期待され、その誘致は政策的な意義が大きい。第二は、都市と地方の生産性格差の発生原因を明らかにすることである。都市と地方の間には生産性に格差があり、その要因については、様々な研究者が分析を行なっている。既存研究では、産業集積や他の企業からのスピルオーバーの重要性などが指摘されているが、企業の移転や自己選抜なども重要な要因である。本研究では、生産性の高い企業と低い企業の本社の移転パターンを調べることにより、地域間生産性格差における移転・自己選抜機能の意義について示唆を与えるものである。

キーワード：企業の立地選択、本社部門、企業誘致戦略、生産性選別効果

JEL classification: L2, R12, R3

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

<sup>1</sup> 本稿作成にあたり、藤田昌久氏、森川正之氏、植村修一氏、深尾京司氏、清田耕造氏、伊藤由希子氏ほか、経済産業研究所における DP 検討会、および「我が国企業の生産性格差」研究会メンバーから多数の有益なコメントを得た。地域間距離や最寄りインフラまでの距離の計算において、JETRO バンコク研究センター早川氏から助力を得たほか、関連研究の紹介などでご協力いただいた。なお、本研究の遂行にあたり、全国銀行協会研究振興財団研究助成による補助を得ている。ここに記して感謝したい。

## 1. はじめに

本論文の目的は、企業の本社の立地に注目し、どんな企業がどういった地域に立地するかを明らかにするものである。近年、我が国においても本社の移転事例が増えてきており、その動向に注目が集まってきている<sup>2</sup>。本研究では以下の二点に注目し、本社移転の決定要因を明らかにする。第一は、本社の立地、あるいは移転要因を明らかにし、企業の本社を誘致するためにはどんな施策が有効であるかを探ることである。企業の立地は、工場の立地を中心に多くの研究が行われているが、本社の立地については、研究例は数少ない。本社は、企画や研究など、企業の高度な意思決定に伴う様々な問題に取り組む部署を抱えているので、多くの本社が立地する地域では熟練労働者の雇用機会が拡大したり、法務や税務、情報処理サービス、コンサルティングなどのビジネス・サービス業の需要が高まることが期待される<sup>3</sup>。よって、本社の立地要因は、研究者のみならず、政策担当者の高い関心を集める問題と言える。第二は、都市と地方の生産性格差の発生原因を明らかにすることである。都市と地方の間には生産性に格差があり、その要因については、様々な研究者が分析を行なっている。既存研究では、産業集積や他の企業からのスピルオーバーの重要性などが指摘されているが、企業の移転や自己選抜なども重要な要因である。この点について、Combes et al. (2009) や Arimoto et al. (2011) が生産性の分布に注目した分析を行なっているほか、Baldwin and Okubo (2006) は企業の移転に注目した理論的な分析を行なっている。本研究では、生産性の高い企業と低い企業の本社の移転パターンを調べることで、地域間生産性格差における移転・自己選抜機能の意義について示唆を与えるものであると言える。

本稿の構成は以下のとおり。第2節では、関連研究を紹介し、本論研究の意義について議論する。第3節では実証分析の枠組みを、第4節ではデータを説明し、第5節で実証分析の結果を提示する。第6節では結論を述べる。

## 2. 先行研究

### 2. 1 本社部門の立地に関する研究

本社立地に関しては、米国では1970年代から Fortune 誌掲載企業のデータなどを使った研究が行われてきているが、初期の研究の多くは記述統計によるものや単純な回帰分析に依存するものが多かった<sup>4</sup>。しかし、2000年ごろより、空間経済学(例えば Fujita et al., 1999)

---

<sup>2</sup> たとえば、2006年に札幌から東京に移転したニトリ、2008年に大阪から東京に移転した日清食品、2011年に神奈川から宮城に移転したセントラル自動車などがある。

<sup>3</sup> 米国のボーイング社が2001年に本社をシアトルからシカゴに移転させた際には、候補地となった都市間で税制優遇などによる誘致合戦が繰り広げられた。本件については、Garcia-Mila and McGuire (2002) が詳しく紹介している。

<sup>4</sup> たとえば、Semple (1973)は、1956～1971年における本社の立地分布について、様々な記述統計を計算し、その動向を分析している。この期間の本社立地は、北東部・中央西部に

の理論を実証分析のフレームワークに取り込んだ研究が増えてきたこと<sup>5</sup>、そして、政府統計マイクロデータによる実証研究が進められるようになり、本格的な分析が行われるようになった。たとえば、Aerland et al. (2007) は、企業組織の空間的側面を分析するため、企業の経営部門 (Central Administration office, CAO) の製造部門からの分離、つまり独立した本社事業所の設置について分析している。使用しているデータは、米国の事業所センサスの本社調査である。独立した本社事業所を所有する企業は、地理的に離れた事業所を複数所有する企業が多く、また、複数の事業に多角化している企業が多いことを指摘している。Henderson and Ono (2008) では、1992 年から 1997 年の間に、独立した本社(CAO) を初めて設置した企業に注目して、どのような地域に CAO を立地させているかを分析している。分析結果としては、CAO 設立企業は、製造事業所との距離にも配慮しつつ、サービス事業者の集積地を移転先として選択していることを指摘している。Davis and Henderson (2008) は、1977 年～1997 年の米国の事業所センサスの本社調査を用いて、本社の集積要因について分析している。彼らの研究では、同業他社の本社集積と、多種多様なビジネス・サービスの集積(diversity of local service input)のいずれがより強いインパクトを持つかを分析している。分析結果からは、両者いずれも強い影響力があるが、New York などの本社の大集積地では、後者のほうがより大きなインパクトを持つことを指摘している。本社の立地移転を本格的に分析したものとしては、Strass-Kahn and Vives (2009) がある。彼らの研究では、Dun and Bradstreet (B&D) の企業データベースから作成したパネルデータにより、1996 年～2001 年の間に本社を移転させた企業を分析している。具体的には、本社を移転させるか否かと移転させる場合、どのような地域に立地するかを分析しており、その結果、本社を移転させる企業は、比較的規模の大きく、また若い企業であること、そして、移転先としては、空港設備が充実しており、法人税、賃金が低く、ビジネス関連サービスが充実している地域が選択されていると報告している。

日本のデータを用いた分析では、Okubo and Tomiura (2011) が工業統計を用いて、本社機能を製造部門から地理的に独立させるか否かについて分析している。工業統計表では、同一企業の他の事業所との関係についての質問項目に「単一工場で本社は同一事業所内」、「単一工場で本社は別の場所」、「工場が二つ以上ある」を選択させる項目があり、これを用いて分析している。工場と本社の分離には、規模が重要な要因となっており、特に複数の工場を所有しているほど、独立した本社を所有していることを指摘している。『工業統計』の場合、現在のところ、独立した本社に関しては調査が行われていない<sup>6</sup>ため、本社そのも

---

集中しているが、徐々に分散する傾向にあると指摘している。また、Holloway and Wheeler (1991)は、回帰分析による分析から、本社の移転の要因として、企業間の M&A の重要性、および、地理的要因として New York からの距離や地域の人口規模の重要性を指摘している。<sup>5</sup> 空間経済学的な観点からの研究では、工場と本社の輸送費やコミュニケーション・コスト、あるいは中間投入としてのサービス投入の利用可能性に注目した分析が行われている (たとえば、Fujita and Thisse, 2006 などを参照のこと)。

<sup>6</sup> 『工業統計』では、調査票に本社所在地の情報を記入するようになっており、名寄せした

のがどこに立地しているかは分析できていない。

また、植杉他（2012）は、阪神大震災における被災地企業の移転という特定のイベントに注目した分析であるが、我が国の本社の移転（企業の所在地の変更）の数少ない研究事例である。被災地からの移転の場合、事業部門の拠点も含めて移転も含まれるので、これまで紹介してきた研究とは、やや異質であるが、いくつかの興味深い事実を提示している。たとえば、被災地企業の移転確率は、被災額が大きい企業ほど高くなることや、被災地で集積産業に属するほど移転確率が高いのに対して、被災地以外では、当該地域で集積している産業に属しているほど移転確率は低くなることなどを指摘している。被災地以外の企業の移転パターンに関する集積の結果については、米国の研究と整合的な結果であると言える。

## 2. 2. 生産性と企業の移転に関する研究

地域間における生産性格差に関しては多数の既存研究があるが、近年の研究では生産性による選別(Sorting) 効果の重要性を指摘する研究が出てきている。まず、選別効果については、Melitz (2003) による理論研究以降、その重要性が認識されるようになった。Melitz (2003) は、独占的競争の枠組みで、輸出企業と国内企業の間で生産性による企業間格差が生まれることを示している。さらに、マークアップを内生的に扱った Melitz and Ottaviano (2008) は、規模の大きな市場では競争が激しくなり、生産性の低い企業は退出しやすくなるので、市場の規模により企業の生産性分布に違いが生まれることを理論的に示している。一方、実証研究では、Syverson (2004) は、生コンクリート製造事業者の生産性分布に注目し、競争の激しい地域では生産性の低い事業所が撤退を迫られるという選別効果(Sorting effect)ため、生産性の低い事業所が少ない、左端が切断された分布になることを指摘している。さらに、Combes et al. (2009) では、フランスの事業所データを用いて、集積効果と選別効果の識別を試みている。彼らの分析では、地域間の生産性格差は集積効果の違いで説明されると主張している。また、Arimoto et al. (2011)では、日本の戦前の生糸産業に注目して集積効果と選別効果の比較を行なっている。一般に、集積パターンには、特性産業の集積と多様な産業の集積の二つがある。Combes et al. (2009) では両者の識別を行なっていないのに対して、Arimoto et al. (2011) では、生糸産業に注目することで特性産業の集積効果と選別効果の識別を行なっている。彼らの分析では、集積地における生産性効果の大半は選別効果であると主張している。

これらの研究に加えて、企業の移転に注目して集積地への参入についての分析も行われている。たとえば、企業の移転に注目した Baldwin and Okubo (2006) では、企業の移転

---

集計結果が「企業統計編」として公表されているが、本社所在地別の集計は行われていない。昭和62年と平成元年に「企業多角化調査」というタイトルで本社調査が行われているが、その後、平成4年の「企業活動基本調査」のスターとともに中止になっている。なお、「企業活動基本調査」と「工業統計」では、名簿の共有が行われていないため、両者を統合するためには名簿情報に基づく名寄せが必要となる。

において *sorting* メカニズムが発生し、生産性の高い企業のみが集積地に参入できると主張している。Baldwin and Okubo (2006) の実証分析として、Fukao et al. (2011) では、複数の事業所を所有する企業に限定した上で、事業所の生産性を企業効果と地域効果に分解する試みを行なっている。具体的には、事業所間生産性格差のうち、企業ダミーで説明される部分と地域ダミーで説明される部分に分解することで、両者の相対的なインパクトを比較している。分析結果からは、企業効果のほうが大きいことが示されたほか、生産性の高い企業ほど、地域効果の小さな地域に立地していることが明らかとなった。この結果は Baldwin and Okubo (2006) とは逆の結果となっている。ただし、Fukao et al. (2011) は、企業の移転そのものを分析しているわけではない。

### 3. 実証分析の枠組み

企業の移転先決定のメカニズムは、海外直接投資の投資先決定等で用いられる立地モデルで分析が可能である。企業の立地要因分析は、Carlton(1983)によって始められ、多国籍企業の立地を扱った Head, Ries and Swenson(1995)、日系企業の海外進出を扱った深尾・岳(1997)、岳(2000) などがある。以下では、これらの分析で利用されている立地要因分析のモデルを紹介する。

今、生産関数をコブ・ダグラス型とすると、 $i$  企業が  $j$  地域における生産量は以下のよう表させる。

$$Y_{ij} = K_{ij}^{\beta_K} L_{ij}^{\beta_L} A_{ij}^{\alpha_1} \cdots A_{kij}^{\alpha_k} \exp(\mu_{ij})$$

ここで  $K$  と  $L$  はそれぞれ資本投入と労働投入である。 $A_{kij}$  は、 $i$  地域の企業立地に影響を持つ地域特性（集積のメリットや政策優遇措置の有無など）である。 $\exp(\mu_{ij})$  は、観察不可能な企業－立地場所に固有效果である。企業の最適化行動を前提とすると、上記の生産関数から以下のような利潤関数を導くことができる。

$$\pi_{ij} = (A_{ij}^{\alpha_1} \cdots A_{kij}^{\alpha_k} \cdot r^{-\beta_K} \cdot w^{\beta_L} \cdot \exp(\mu))^{1/\rho}$$

$r$  は資本のユーザー価格であり、 $w$  は賃金率である。また、 $\rho=1-\beta_K-\beta_L$  である。両辺に対数をとって整理すると、

$$\rho \ln \pi_{ij} = V_{ij} + \mu_{ij} = \sum_k \alpha_k \ln A_{kij} - \beta_K \ln r - \beta_L \ln w + \mu_{ij}$$

を得る。企業は、この利潤関数に基づき最も利潤の高い国に立地する。MacFadden(1974) は、 $\mu_{ij}$  が互いに独立で均一に分布しており、タイプ I の極値分布 (type I extreme value distribution) に従うとき、企業  $i$  が  $j$  地域に立地する確率は以下のように表せることを証明した。

$$P_{ij} = \frac{\exp(V_{ij})}{\sum_j \exp(V_{ij})}$$

企業  $i$  が  $j$  地域に立地する場合に 1、そうでない場合に 0 を取る変数  $d_{ij}$  とするとき、尤度関数は以下のように表せる。

$$L = \prod_{i=1}^N \prod_{j=1}^J P_{ij}^{d_{ij}}$$

推定は、この尤度関数を最大にする  $\beta$  を最尤法によって求める。

## 4. データ

### 4. 1 本社立地に関するデータベース

我が国において本社事業所の立地に関する研究は、これまでのところあまり行われてきていない。その理由の一つは、データ整備が十分でないためであると考えられる。我が国には、米国の事業所センサスに相当する調査として『事業所・企業統計調査』があるが、この調査は事業所を単位とする調査であり、企業の実情を知るためには名簿情報を用いた名寄せが必要である。企業名寄せ後の集計結果は『事業所・企業統計調査』報告書に掲載されているが、企業名称の時系列変遷などは把握されていないため、2時点の事業所企業統計調査をリンクして、企業の本社所在地の変遷を追跡するような分析には困難を伴う。

Okubo and Tomiura (2011) で用いられた『工業統計』も基本は事業所調査であり、やはり企業名寄せ後の集計表が公表されているが、あくまで製造事業所に限定された調査なので、現業部門と独立した本社 (Central Administration Office, CAO) は含まれておらず、企業全体の活動を把握することはできない。民間のデータベースでは、帝国データバンクの企業調査が個々の企業を追跡調査しているので本社の移転について把握が可能であり、植杉他 (2012) はこれを用いて阪神大震災前後における本社の移転について分析を行なっている。しかし、帝国データバンクの場合、利用できる企業属性情報は一部の財務項目に限定されるなどの制約がある。

本研究では企業を調査単位とする『企業活動基本調査』(経済産業省)を用い、その本社所在地を用いて、本社所在地の立地要因を分析する。『企業活動基本調査』(以下、企活)は、H4 年度(1991 年度対象)に開始された日本初の本格的な企業パネル調査であり、H7 年度(1994 年度対象)以降は毎年調査が行われている。調査の対象は、商工鉱業、および一部の電力・ガスや、クレジットカード業などの一部のサービス業に属する事業所を有する企業のうち、従業員 50 人以上、かつ資本金または出資金 3000 万円以上の会社である。調査項目は、基本的な財務情報に加え、雇用形態別の従業員数や 3 桁レベルの品目別売上高、輸出・輸入の状況、企業間取引状況、子会社・関連会社の保有状況などが含まれる。また、他の統計調査にみられない企活調査の特徴として、部門別の従業者構成に関する質問項目がある。部門構成は、本社の企画等ホワイトカラー部門と現業部門を分けて調査しており、本社ホワイトカラー部門の規模などについても分析が可能である。なお、本研究で用いるデータベースでは、サービス業については調査対象がサンプル期間中に変更になっており、扱いが容易ではないことから、製造業と卸小売業に限定している。また、

分析期間は地域データの利用可能性も踏まえ、1995、2000、2005年の3時点とする。本社の移転を分析対象とするため、3時点中の連続する2時点の調査に回答のあった企業に限定している。

本研究で用いる地域単位は、都道府県に加えて、通勤圏の概念を基礎とする朝日新聞社の地域データベース「民力」の経済圏（全国を110地域に区分したエリア）を用いた。都道府県は、あくまで行政区分であり、必ずしも実際の経済活動の地域区分と合致しているとは限らない。我が国では、様々な経済圏の概念が提案されているが<sup>7</sup>、いずれも通勤圏の概念に依存しており大きな差はない。「民力」を用いる利点は、経済圏（エリア）ごとに人口などの関連指標が時系列で整備されており、利便性が高い。

#### 4. 2 企業活動基本調査から見た本社の立地

表1は、立地地域別・タイプ別に見た企業数と1社あたり従業者数である。企業のタイプとは、事業所を1つしか所有しない単独事業所企業、2つ以上の事業所を所有する複数事業所企業、そして、複数事業所企業の内数として現業と独立した本社事業所（Central Administration Office, 以下 CAO）の3種類の企業で比較を行なっている。なお、本研究では CAO を持つ企業は、本社現業部門（製造、あるいは卸小売部門）の従業者数が0である企業として定義している。まず、タイプ別の企業数に注目すると、複数事業所が多いことがわかる。これは、企活が従業員数50人以上の比較的大きな企業を対象とするサンプル設計を反映しているものと思われる。そして、タイプ別の立地に目を移すと、複数事業所企業の半分は三大都市圏に立地しており、CAOを持つ企業の半分以上は、三大都市圏に立地していることが分かる。次に、1社あたり従業者数に注目すると、複数事業所と CAO を持つ企業では、三大都市圏に本社を置く企業の方が、規模が大きいことが分かる。企活の特徴として、本社部門従業者数が把握できる。企業のタイプ別では、「CAOあり」の企業の本社従業者数が最も多くなっている。その傾向は、三大都市圏で特に顕著である。それ以外では、タイプによる差はあまりみられない。

== 表1 ==

表2. 1は、都道府県別に見た本社の立地件数である。2000年でみると全国21000社のうち5000社が東京に立地しており、約25%の企業が東京に集中していることが分かる。CAOを持つ企業でも、やはり東京に集中がみられる。2000年でみると、5500社のうち2200社、およそ30%が東京に集中している。表2. 2は、製造業に限定して本社の都道府県別の立地分布をみたものであるが、概ね、全産業と同様の傾向にあり、東京都への集中が著しい。

---

<sup>7</sup> たとえば、東京大学空間情報研究センターの「都市雇用圏」データベースなどがあるが、データベースに含まれる変数の種類やサンプル期間などは、「民力」のほうが、カバレッジが広い。



表3は、本社部門従業者数を都道府県別に集計したものである。ひとつ興味深いのは、本社部門従業者数の経年変化である。1995年から2005年はバブル崩壊後のリストラが進展した時期でもあり、ホワイトカラー部門のリストラも積極的に行われた時期を含んでいる。そのため、本社部門従業者数の著しい減少がみられると解釈できる。また、2005年については、内数として、製造業に属しており、かつ、CAOを持つ企業の本社部門従業者数について集計している。CAOは現業部門をもたないため、工業統計や商業統計では調査対象にならない。参考までに、工業統計における従業者数（30人以上事業所のみ）と比較を行なった。たとえば、東京のCAOの従業者数は製造業企業に限定した場合13万5000人で、東京都の製造事業所の従業者が20万人であるので、東京都では約33.5万人が製造業企業で従事していることがわかる。

==表2. 1、表2. 2、表3==

表4. 1～表4. 4は、1995～2000年、あるいは2000年～2005年の、それぞれ2時点で継続して回答している企業に限定して本社の移転パターンを調べたものである。表4. 1は、より大きな地域区分、全国10地域レベルで本社の移転パターンを調べたものである。一般に、関西から転出する企業が多いという認識があるが、確かに近畿からの転出企業は1995～2000年、あるいは2000年～2005年のいずれも51社となっており、それぞれの期間の転入企業を大幅に上回っている。一方、南関東の転入企業は1995～2000年が115社、2000年～2005年は67社だが、転出も多く1995年～2000年が119社、2000年～2005年は90社と、いずれも、転出が転入を上回っている。その他の地域では、東北、北関東、甲信東海で転入超になっている。表4. 2は、地域間の移転パターンを頻度順に見たものであるが、近畿から南関東からの移転件数がトップとなっている、その他は南関東と北関東、甲信東海など近場の移動が多いことが分かる。

==表4. 1、表4. 2==

表4. 3、表4. 4では、本社の移転パターンを詳細にみるため、都道府県レベルで移転パターンを調べたものである。まず、東京都に注目すると、転入する企業も多いが転出する企業も多いことが分かる。たとえば、1995～2000年では178社の転入があったが転出は194社であり、転出超となっている。この傾向は、2000～2005年も同様であり、よって、必ずしも全ての企業が東京に集中する傾向にあるわけではない。一方、大阪府でも、30～40社の転出超が続いており、大阪でも企業の流出が起こっていることが確認できる。表4. 4では、都道府県レベルで転入出の頻度の上位10パターンを示している。目立つのは、東京－神奈川、東京－千葉といった関東近県間の移動である。長距離の移転では、大阪から東京への移転が1995～2000年で24件、2000～2005年で23件と、それぞれ上位5位、3位

となっている。

以上をまとめると、本社の移転は南関東内、あるいは南関東－北関東－甲信東海といった、近場の移動が多く、長距離の移転は稀である。ただし、例外的に大阪から東京に移転する企業も多いことが分かった。次節では、本社の移転が移転先決定において、どのような点を重視しているのかを明らかにするため、離散選択モデルによる実証分析を行う。

==表 4. 3、表 4. 4 ==

## 5. 本社移転の実証分析

本節では、本社の移転先の決定要因を分析していくが、その前に、本社を移転させる企業の属性を見ておこう。推定式は以下のとおり。

$$RL_{it} = \alpha + \beta X_{it-1} + \mu_r + \lambda_t + \varepsilon_{it}$$

従属変数の  $RL$  は、第  $i$  企業が  $t-1$  時点から  $t$  時点にかけて本社を移転させた場合は 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。 $X$  は企業属性、 $\mu$  は地域ダミー、 $\lambda$  は年次ダミーである。企業属性変数としては、従業者数（対数値）、および従業者数の 2 次項、全要素生産性（TFP）、企業年齢ダミー、CAO ダミー、単独事業所企業ダミー、広告宣伝売上比率、研究開発売上比率、国内・海外子会社の有無ダミーを用いた。TFP は、Olley and Pakes (1995) の推定方法に基づき生産関数を推計して、その残差を TFP とした。地域ダミーは、移転ダミー作成の際の地域区分に即したダミー変数となっている。企業年齢ダミーは、設立 5 年未満の企業、5 年以上 10 年未満、10 年以上 30 年未満、30 年以上 40 年未満、設立 40 年以上の階級別にダミー変数を作成し、設立 40 年以上の企業を基準とした。推定は、プロビット・モデルにより推定を行なった。その結果は、表 5. 1 に示されている。

表 5. 1 における係数はすべて平均値周りで定義した限界効果となっている。まず、(1)～(3)列は、地域区分を、表 4. 1、4. 2 で用いた地域、都道府県、経済圏と地域区分を変更しながら、本社を移転させる企業の属性について調べたものである。いずれの地域区分でも、設立年次が 10 年未満の企業、CAO を持つ企業、複数事業所企業、国内子会社を有する企業で、本社を移転させる企業が多いことが示されている。企業規模や TFP については、地域区分を細分化していくと、係数がプラスで統計的に有意になる傾向があることがわかった。(4)～(8) 列目では、地域区分を都市圏として、製造業、卸小売、そして、CAO を有する企業について、それぞれ全企業、製造業、卸小売に属する企業を対象とする分析を行なったものである。製造業に限定した推計結果 ((4)列目) では、従業者数の 2 次項がマイナスで有意になっているほか、設立 5 年未満ダミーの限界効果が大きくなっていることから、製造業では比較的若い企業が本社を移転させていることが分かる。また、広告宣伝費売上率がマイナスで有意になることから、宣伝広告比率の低い企業、たとえば、中間

財メーカーのほうが本社を移転させる確率が高いことを示している。一方、卸小売（(5)列目）では、従業者数が有意ではなく、また、設立 5 年未満ダミーも有意性が消え、設立 5 年以上 10 年未満の企業ダミーで限界効果が大きくなる。(6)～(8)列の推計で CAO ダミーが一貫してプラスで有意であったことを踏まえて、CAO に限定した推計式（(6)～(8)列）を推定したが、この場合、ほとんどの企業属性変数の有意性が失われた。ところが、Pseudo R-square をみると、推定式 (3)～(5) とほぼ同じ 0.1 弱であることから、CAO を有する企業の移転確率は地域属性によって決まっていると推測することができる。

== 表 5 ==

次に、本社の移転先の決定要因について見ていこう。表 6. 1 は、本社を移転させた企業に限定して、どのような移転先を選択しているかを条件付きロジットモデルで推定した結果である。移転先決定要因としては、経済規模の代理変数として、ここでは Hariss の市場ポテンシャル (Market Potential, MP) 変数 (Harris, 1954) を用いる。すなわち、各地域の経済規模を  $Y_s$  とするとき、 $r$  地域の市場規模は、

$$MP_r = \sum_s \frac{Y_s}{d_{rs}}$$

と表すことができる。なお、 $d_{rs}$  は、 $r$  地域から  $s$  地域までの距離<sup>8</sup>であり、 $r$  地域から各地域へのアクセスを考慮した市場規模の変数である。この指標は立地選択分析において、実証的に高い説明力を有していることが知られている (Head and Mayer, 2004)。通常、各地域の市場規模  $Y_s$  の代理指標として GDP などが用いられるが、ここでは経済圏レベルの付加価値総額が得られないため、各地域の人口を用いる。また、賃金の代理変数として東京都を 100 とする所得格差指数を用いた。米国の研究では、サービス関連産業の充実度の重要性が指摘されているので、ここでは金融業事業所数と法律事務所の事業所数を従属変数に用いた。さらに、同業他社の本社の集積が当該企業の立地選択に及ぼす影響をみるため、同業他社の本社数（地域別・産業別の本社数）も用意した。なお、ここでの産業分類は国民経済計算の産業小分類を用いている。また、移転元から移転先候補地までの距離（対数値）も説明変数に追加している。移転元、移転先の距離は、各経済圏の中心都市の市役所の緯度経度から計算した。

では、推計結果を見ていこう。まず、金融事業所数と法律事務所数は相関が高いため、(1)式と(2)式では、これらの変数を交互に追加している。表 6. 1 の(1)、(2)列の結果に注目すると、市場規模 (MP) が大きくなるほど、賃金水準の代理変数としての所得格差指数が高いほど、移転元からの距離が近いほど、同業他社の本社数が多い地域ほど移転先として選択されやすいことが示されている。サービス関連産業の充実度では、金融業事業所数のみプラスで有意な係数が得られている。ここで得られた推計結果のうち、所得格差指数の係

<sup>8</sup> 自地域の平均移動距離は、先行研究に倣い、 $0.66 \times (\text{面積} / \pi)^{0.5}$  で求めた。

数がプラスとなっている点は興味深い。企業の工場立地に関する諸研究<sup>9</sup>では、賃金水準は負の効果を持つことが多くの先行研究で示されているが、本社の立地に関する本研究では正の効果を持っている。この結果は、高賃金地域では高学歴人材が集積しており、企業は立地コストに配慮するよりも、高度人材を求めて立地先を決めているものと推測される。

一方、(3)列と(4)列では製造業と卸小売で決定要因を比較している。まず、製造業では卸小売に比べて市場規模 (MP) の係数が大きくなっている。一方で、所得格差指数については、卸小売業のほうが係数は大きい。市場規模 (MP) は、近隣地域のアクセスも考慮した指標であるので大都市の周辺でも高い値になるのに対して、所得格差指標は都市の中心部ほど高くなるので、卸小売のほうが都市の中心部に立地する傾向にあると解釈できる。本社集積については、製造業のみ有意となっており、製造業で同業他社の集積を重視していることがうかがえる。

== 表 6. 1 ==

表 6. 2 では、各地域の東京からの距離、新幹線停車駅、および空港からの距離を説明変数として追加したモデルを推定している。一口に空港といっても 1 日に数便しか発着しない小規模空港もあるので、ここでは国内線・国際線の利用者数合計でみて上位 10 位に入る空港を拠点空港として、各移転先から、これらの空港までの距離 (拠点空港からの距離) を説明変数として追加した<sup>10</sup>。全産業を対象とした表 6. 2 の(1) で新規追加変数に注目すると、交通インフラについては、新幹線停車駅からの距離の係数はマイナスで有意であるのに対して、拠点空港からの距離の係数について統計的に有意な値は得られなかった。(2) 列目と(3) 列目では、製造業と卸小売を比較しているが、卸小売に限定した場合、新幹線停車駅からの距離が有意でなくなる。また、東京からの距離の係数は卸小売でプラス、かつ有意になっているものの、以下で紹介する他の場合分けの推計結果では、いずれも有意ではなく、あまり安定的な結果が得られていない。(4)~(6) 列では国内子会社、海外子会社を所有する企業、CAO を有する企業に限定したサンプルで推定を行なっている。このうち、海外子会社を有する企業と CAO を有する企業に限定した場合、新幹線駅からの距離が絶対値でみて大きくなっており、グローバルに展開している企業ではインフラへの近接性が重要であることが示唆される。米国を対象とした先行研究では、空港インフラの重要性が指摘されているので、新幹線駅へのアクセスに関する結果は、米国との比較で対照的で興味深い。

== 表 6. 2 ==

<sup>9</sup> たとえば、Liu et al. (2010) などを参照。

<sup>10</sup> なお、全ての空港を対象として作成した「最寄り空港までの距離」を説明変数とするモデルも推計したが、得られた結果は変わらなかった。

次に、県境、あるいは地域を跨ぐ移転に関する立地に限定した推計結果を紹介する。表 4. 2、あるいは表 4. 4 で確認したとおり、本社の移転は近隣地域間の移転が多い。ここでは、比較的大きな距離を移動する本社移転の際に、どのような要因が本社の立地に影響を及ぼすかを検討する。まず、県境を跨ぐ移転については、移転元からの距離の係数がプラスに転じている。その他の変数については、あまり変化がないが、新幹線駅からの距離の係数が大きくなり統計的な有意性も増していることから他地域へのアクセスの重要性が増しているといえる。次に、地域を跨ぐ移転（(5)～(8)）についてみてみよう。ここでの地域区分は、表 4. 1、表 4. 2 で用いた地域分類と同じである。全企業に関する推定結果（(5)列目）では、概ねこれまでの結果と同じであるが、東京からの距離がマイナスで有意になっている。この結果は、子会社の有無や COA を有する企業に限定しても結果が変わらない。つまり地域を移転するような本社移転の場合、東京への移転が重要視されているといえる。子会社の有無や COA を有する企業に限定した分析では、市場規模（MP）や所得格差指数が有意性を失っている。一方で、全企業（(1)列目）に比べて、金融業事業所数、同業他社の本社数、新幹線駅からの距離などの係数が、概ね大きくなっている。集積やインフラの充実度が重要であることがわかる。

== 表 6. 3 ==

最後に、生産性の高い企業ほど大都市に移転するのかどうかを確認するため、市場規模（MP）、所得格差指数、転出元からの距離（distance）と TFP の交差項を導入した推計式を推定している。全企業で推定した表 6. 4 の(1)式では、所得格差指数、および距離（distance）と TFP の交差項がプラスで有意であり、生産性の高い企業ほど、距離の離れた、賃金の高い大都市に移転していることがわかる。これを、CAO を持たない企業（(2)式）と CAO を有する企業（(3)式）に分解してみると、交差項が有意となるのは CAO を持たない企業であった。この結果は、生産性の高い成長過程の企業が CAO を設置するような段階で大都市の中心部に移転していることを反映したものと推測される。工場立地の先行研究では、生産性の高い企業が必ずしも生産性の高い集積地に立地しているわけではない、とする先行研究があるが、本社の立地では、異なる sorting が生じていることになる。

== 表 6. 4 ==

さて、以上の結果では、いずれも市場規模（MP）と賃金水準の代理変数である所得格差指数、金融業事業所数が一貫してプラスで有意であり、一見すると移転企業は東京に移転する、「東京一人勝ち」現象が生じているように見える。しかし、一方で、同業他社の本社数もプラスで有意な係数を得ており、東京以外の都市でも、特定産業を集積させている地

域では当該産業の本社を誘引していると言える。2000年時点の産業別本社集積地をみていくと、繊維、衣服、金属製品では大阪、輸送機械では名古屋の本社立地件数は、東京のそれを上回っている。こうした点を踏まえると、いかに企業集積を促進し維持していくかが重要な課題といえる。

## 6. 結論

本研究は、日本の企業レベル・パネルデータを用いて、企業の本社の立地に注目し、どんな企業がこういった地域に立地するかを明らかにするものである。本研究は、本社の立地、あるいは移転要因を明らかにし、企業の本社を誘致するためにはどんな施策が有効であるかを検討する上で重要な意味を持つと言える。本研究では、経済産業省『企業活動基本調査』からパネルデータを作成し、分析を行なっている。本社の立地は、東京・大阪に集中しているが、東京、あるいは大阪から転出している企業も少なくなく、すべての企業が東京に集中してきているわけではないことが分かった。ただし、東京からの転出は神奈川や千葉といった近隣地域への移転が多く、一方、長距離の本社移転では、大阪から東京への移転が多いことも分かった。どのような企業が本社を移転させるかを分析するプロビット・モデルの推計結果からは、規模が大きく、比較的若い企業で移転確率が高く、製造業に限定した場合は、生産性が高い企業移転していることも明らかとなった。移転企業がどのような地域を選択しているかに関する条件付きロジットモデルの推計結果からは、市場規模が大きく、賃金の高い地域、金融業などのビジネス・サービス事業所の集積地、あるいは同業他社の本社集積が進んでいる地域が選択されることが分かった。さらに、海外子会社を持つ企業、CAOを持つ企業、または、県境を超えて、あるいは地域を超えて移転する企業は、集積関連の変数の係数が大きく、また、新幹線駅へのアクセスが重要であることも示唆された。以上の結果において、市場規模や所得格差に関しては東京が最も魅力的な立地先となるが、本社集積に関しては、産業によっては大阪や名古屋が依然として本社立地件数の多い集積地であり、本社立地を誘引する施策としては、集積地の形成・維持を図るかという視点が重要となる。

また、地域要因とTFPとの交差項を加えた推計結果からは、生産性の高い企業ほど、距離が離れた、賃金の高い地域を選択していることが明らかとなり、大都市中心部への移転で *sorting* が起こっていることが示唆される。なお、この結果は、CAOを有していない企業で顕著であることから、生産性の高い成長過程の企業がCAOを設置するような段階で、大都市の中心部に移転していることを反映したものと推測される。ここで得られた賃金水準とTFPの交差項がプラスの効果を持つという点は、生産性の高い企業は立地コストが高くても、高学歴人材が集積すると考えられる高賃金地域に移転すると解釈できる。この点は、賃金水準と地価などの立地コストが相関を持つことを踏まえると重要な意味を持つ。地方政府では、企業を誘致するために、固定資産税の減税や立地補助金といった立地コストを引き下げるための施策を実施することがあるが、本研究の結果によると、こうした政

策はあまり効果が期待できないということになる。

今回の分析からは興味深い様々な知見が得られたが、都市政策や企業の集積メカニズムの理解のためには、より精緻な分析の積み重ねが必要である。たとえば、本分析ではビジネス・サービス業の集積指標として金融業事業所数を用いたが、実際にどのようなビジネス・サービス業が重要なのか、もう少し詳細な分析があることが望ましい。また、空港や鉄道のインフラの効果についても、ここでは距離で測定しているが実際には頻度や所要時間などを考慮するなど、各種指標の精緻化が必要であると言える。また、推計の技術的な側面では、条件付きロジットモデルの頑健性についても、さらなる精緻化が必要である。条件付きロジットモデルでは、無関係な選択肢からの独立性 (**Independence of Irrelevant alternative, IIA**) という仮定を前提としているが、この条件が成立していない場合、より一般的な推計方法（たとえばネスト型ロジットあるいは混合ロジットモデル）などの推定が望ましいことが知られている。今後の分析の精緻化では、推計方法の改善も重要となると考えられる。

## 参考文献

- Aarland, K., Davis, J., Henderson, J. V., and Ono, Y. (2007) "Spatial Organization of Firms: the Decision to Split Production and Administration," *Rand Journal of Economics*, 38, pp.480-494.
- Arimoto, Y., Nakajima, K., and Okazaki, T., (2011) "Agglomeration or Selection? The Case of the Japanese Silk-Reeling Clusters, 1908-1915," *PRIMCED Discussion Paper*, No.7.
- Baldwin, R. and Okubo T., (2006) "Heterogeneous Firms, Agglomeration and Economic Geography: Spatial Selection and Sorting," *Journal of Economic Geography*, 6(3), pp.323-346.
- Carton, D. W. (1983) "The Location and Employment Choice of New firms: An Econometric Model with Discrete and Continuous Variables," *Review of Economics and Statistics*, 65(3), pp.440-449.
- Combes, P. P., Duranton, G., Gobillon, L., Puga D., Roux, S. (2009) "The Productivity Advantages of Large Cities: Distinguishing Agglomeration from Firm Selection, University of Toronto, Working Paper, No. 353.
- Combes, P., Mayear, T., Thisse, J-F., 2008, *Economic Geography*, Princeton and Oxford, Princeton University Press.
- Davis, J., and Henderson, J. V. (2008) "The Agglomeration of Headquarters," *Regional Science and Urban Economics*, 38, pp.445-460.
- Fujita, M. and Thiessue, J. (2006) "Globalization and the Evolution of the Supply Chain: Who Wins and Who Loses?" *International Economic Review*, 47, pp.811-836.
- Fukao, K., Ikeuchi, K., Kim, Y-G., and Kwon, H-U. (2011) "Do More Productive Firms Locate New Factories in More Productive Locations? An Empirical Analysis based on Panel Data from Japan's Census of Manufacturers, *REITI Discussion Paper*, 11-E-068.
- Garcia-Mila, T, and McGuire, T., (2002) "Tax Incentive and the City," In: Gale, W.G., Rothenberg Park, J. (Eds.), *Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs*, Brookings Institution Press, Washington, DC, pp.95-114.
- Harris, C., 1954, The Market as a Factor in the Localization of Industry in the United States, *Annals of the Association of American Geographers*, 44(4): 315-348.
- Head, K. and Mayer, T., 2004, Market Potential and the Location of Japanese Investment in the European Union, *The Review of Economics and Statistics*, 86(4): 959-972.
- Henderson, J. V., and Ono, Y. (2008) "Where do Manufacturing firms locate their headquarters?," *Journal of Urban Economics*, 63, pp.431-450.
- Holloway, S, R. and Wheeler, J, O., (1991) "Corporate Headquarters Relocation and Changes in Metropolitan Corporate Dominance, 1980-1987", *Economic Geography*, 67(1): 54-74.
- Liu, X., Lovely, M. and Ondrich, J., (2010) "Location Decision of Foreign Investors in China: Untangling the Effect of Wage Using a Control Function Approach", *Review of Economics and Statistics*, 92(1), pp.160-166.



- Melitz, M. J. (2003) "The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity," *Econometrica*, 71(6), pp.1695-1725.
- Okubo, T. and Tomiura E. (2011) "Size Matters: Multi-plant operation and the separation of corporate headquarters", *RIETI Discussion Paper*, 11-E-049, 2011
- Semple, R. K, 1973, "Recent Trends in the Spatial Concentration of Corporate Headquarters", *Economic Geography*, 49(4), pp.309-318.
- Shaver, J. M. and Flyer F. (2000) "Agglomeration Economics, Firm Heterogeneity, and Foreign Direct Investment in the United States," *Strategic Management Journal*, 21, pp.1175-1193.
- Shilton, L and Craig, S. (1999) "Spatial Patterns of Headquarters", *Journal of Real Estate Research*, 17(3), pp. 341-364
- Strauss-Kahn, V. and Vives, X. (2009) "Why and Where Do Headquarters Move?", *Regional Science and Urban Economics*, 39, pp.168-186.
- Syberston, C. (2004) "Market Structure and Productivity: A Concrete Example", *Journal of Political Economy*, 112(6), pp.1181-1222.
- 植杉威一郎, 内田浩史, 内野泰助, 小野有人, 間真実, 細野薫, 宮川大介 (2012) 「大震災と企業行動のダイナミクス」 *RIETI Policy Discussion Paper*, 12-P-001.
- 深尾京司・岳希明(1997)「電機メーカーの立地選択」『三田学会雑誌』90(2), pp.11-39.
- 岳希明(2000)「工場立地選択の決定要因ー日本における地域間の実証分析」『日本経済研究』41, pp.92-109.

表1. 立地地域別・タイプ別の企業数・1社あたり従業者数

a) 立地地域別・タイプ別企業数(2000年)

	全国	三大都市圏	それ以外
単独事業所企業	4,201	910	3,291
複数事業所企業	17,046	7,956	9,090
CAOあり	5,577	3,276	2,301
Total	21,247	8,866	12,381

b) 立地地域別・タイプ別・1社あたり従業者数(2000年)

	全国	三大都市圏	それ以外
単独事業所企業	151.9	131.6	157.5
複数事業所企業	464.0	593.3	350.8
CAOあり	654.1	829.8	403.9
Total	402.3	545.9	299.4

c) 立地地域別・タイプ別・1社あたり本社部門従業者数(2000年)

	全国	三大都市圏	それ以外
単独事業所企業	24.7	27.2	23.9
複数事業所企業	50.3	65.1	37.3
CAOあり	64.1	84.3	35.3
Total	45.2	61.3	33.7

※ここでの三大都市圏とは、東京都、愛知県、大阪府の3都府県である。

表2.1 本社所在地の分布

都道府県番	本社所在地の分布			CAOを持つ企業		
	1995	2000	2005	1995	2000	2005
01:北海道	583	639	547	146	131	141
02:青森県	127	152	128	27	35	37
03:岩手県	156	186	152	23	26	27
04:宮城県	239	283	239	54	51	52
05:秋田県	132	161	134	20	25	20
06:山形県	216	263	213	25	23	24
07:福島県	213	256	206	38	41	30
08:茨城県	265	291	256	58	51	46
09:栃木県	197	228	201	30	39	40
10:群馬県	256	295	263	50	46	41
11:埼玉県	551	642	589	123	146	136
12:千葉県	321	374	327	74	92	89
13:東京都	4,574	5,007	4,213	1,919	2,229	1,923
14:神奈川県	837	943	822	215	248	250
15:新潟県	392	438	393	56	67	66
16:富山県	258	273	259	31	37	43
17:石川県	220	235	204	39	41	37
18:福井県	160	173	153	24	21	19
19:山梨県	99	114	93	9	18	11
20:長野県	396	452	398	47	71	58
21:岐阜県	350	371	324	62	50	49
22:静岡県	574	642	565	84	98	100
23:愛知県	1,346	1,448	1,268	263	286	273
24:三重県	211	228	205	38	32	32
25:滋賀県	161	174	164	24	27	25
26:京都府	412	427	399	89	94	84
27:大阪府	2,328	2,411	2,012	709	761	651
28:兵庫県	682	745	668	152	174	166
29:奈良県	99	116	91	13	20	18
30:和歌山県	82	94	76	6	10	9
31:鳥取県	79	93	78	10	10	14
32:島根県	83	90	77	16	14	13
33:岡山県	280	305	253	40	41	44
34:広島県	413	459	392	95	93	94
35:山口県	164	199	171	33	36	41
36:徳島県	78	91	83	13	13	14
37:香川県	180	194	179	41	44	45
38:愛媛県	173	191	180	24	26	30
39:高知県	90	95	85	21	18	12
40:福岡県	528	601	514	144	152	132
41:佐賀県	98	113	96	16	13	7
42:長崎県	117	128	103	19	28	19
43:熊本県	150	178	141	22	19	24
44:大分県	93	104	94	22	20	20
45:宮崎県	88	104	89	16	15	10
46:鹿児島県	134	139	126	27	24	25
47:沖縄県	95	102	85	23	21	19
全国計	19280	21247	18308	5030	5577	5060

出所:『企業活動基本調査』(経済産業省)より著者作成。

表2.2 本社所在地の分布(製造業)

都道府県番	本社所在地の分布			CAOを持つ企業		
	1995	2000	2005	1995	2000	2005
01:北海道	243	274	242	47	43	58
02:青森県	63	77	64	9	8	12
03:岩手県	91	112	88	8	8	11
04:宮城県	110	124	108	14	9	14
05:秋田県	84	101	88	8	9	8
06:山形県	156	192	155	12	6	9
07:福島県	137	172	141	13	13	6
08:茨城県	173	184	174	33	25	21
09:栃木県	123	145	128	14	13	14
10:群馬県	159	186	166	25	17	14
11:埼玉県	394	453	427	77	75	84
12:千葉県	180	214	195	35	46	43
13:東京都	2,406	2,568	2,184	1,465	1,676	1,502
14:神奈川県	572	629	552	144	159	157
15:新潟県	240	269	245	20	25	32
16:富山県	186	200	191	15	18	22
17:石川県	130	136	116	16	10	13
18:福井県	104	117	106	13	12	8
19:山梨県	64	74	60	4	7	3
20:長野県	282	314	280	23	21	23
21:岐阜県	244	257	233	31	28	29
22:静岡県	379	415	376	44	44	47
23:愛知県	854	909	805	158	171	161
24:三重県	137	145	135	19	13	11
25:滋賀県	125	132	131	17	16	15
26:京都府	240	251	230	42	48	52
27:大阪府	1,355	1,387	1,184	486	536	464
28:兵庫県	455	489	448	92	96	101
29:奈良県	69	80	64	9	7	9
30:和歌山県	45	56	49	3	5	4
31:鳥取県	52	61	49	2	2	4
32:島根県	46	49	42	3	3	3
33:岡山県	178	198	158	13	11	12
34:広島県	237	262	225	48	50	43
35:山口県	96	116	103	17	14	14
36:徳島県	50	57	53	8	6	4
37:香川県	104	114	106	18	18	22
38:愛媛県	106	119	114	10	11	13
39:高知県	38	37	34	5	2	4
40:福岡県	266	292	248	69	69	56
41:佐賀県	63	77	73	6	3	4
42:長崎県	53	59	49	6	7	2
43:熊本県	82	98	81	5	5	5
44:大分県	51	58	52	9	7	8
45:宮崎県	53	63	55	7	5	4
46:鹿児島県	67	66	64	8	7	8
47:沖縄県	36	36	30	12	11	8
全国計	11378	12424	10901	3142	3395	3161

出所:『企業活動基本調査』(経済産業省)より著者作成。

都道府県番	全産業			製造業			工業統計従業者数	
	1995	2000	2005	1995	2000	2005 (うちCAOあり)	2005	
01:北海道	15,435	13,903	12,044	5,879	5,577	4,785	1,230	120,932
02:青森県	3,045	3,789	3,179	1,437	2,039	1,617	310	42,537
03:岩手県	5,100	4,571	3,909	3,501	3,092	2,671	286	73,786
04:宮城県	8,602	8,121	7,722	4,823	4,206	4,319	392	91,600
05:秋田県	3,275	3,644	3,001	2,127	2,530	2,184	198	54,013
06:山形県	6,413	7,145	5,080	5,151	5,911	4,018	384	83,638
07:福島県	5,733	7,158	5,393	3,860	5,341	3,701	106	138,036
08:茨城県	9,848	8,756	7,797	5,911	5,745	4,820	376	207,666
09:栃木県	5,529	6,596	7,858	3,712	4,537	5,339	535	158,519
10:群馬県	9,375	9,521	8,318	6,601	6,432	5,382	1,382	150,496
11:埼玉県	21,189	21,453	21,433	15,623	15,879	15,212	2,853	283,466
12:千葉県	15,998	16,555	14,208	8,692	7,919	5,910	1,149	158,214
13:東京都	402,451	331,715	273,269	275,527	217,664	176,275	135,157	205,751
14:神奈川県	49,688	47,556	38,890	37,730	35,111	28,950	7,715	329,223
15:新潟県	10,413	10,464	9,660	6,855	6,769	6,256	882	139,634
16:富山県	7,802	7,830	6,558	6,632	6,724	5,628	584	93,519
17:石川県	6,512	7,614	7,484	4,723	5,663	5,642	1,358	64,016
18:福井県	5,841	6,166	4,744	4,659	4,974	3,849	547	48,616
19:山梨県	4,525	5,468	5,437	3,759	4,613	4,660	103	54,764
20:長野県	14,392	14,506	13,762	11,528	11,353	11,226	710	152,172
21:岐阜県	9,623	8,696	8,332	6,858	6,568	6,278	708	132,718
22:静岡県	30,711	32,353	31,361	25,263	27,431	27,166	1,773	325,831
23:愛知県	108,712	97,486	93,558	90,635	80,636	77,939	29,277	619,142
24:三重県	6,511	6,832	7,662	4,748	5,035	6,037	130	150,186
25:滋賀県	4,924	4,782	4,483	3,794	3,691	3,628	440	119,264
26:京都府	21,177	18,874	18,597	14,614	13,113	12,651	3,589	105,588
27:大阪府	127,269	113,875	94,451	85,267	74,712	60,462	26,431	307,088
28:兵庫県	35,008	31,463	28,619	26,537	22,254	21,447	7,592	263,494
29:奈良県	2,883	2,734	1,844	1,658	1,700	1,229	188	45,920
30:和歌山県	3,058	2,589	2,478	2,005	2,014	1,903	67	31,541
31:鳥取県	2,843	2,434	1,959	2,314	1,913	1,520	167	30,027
32:島根県	2,826	2,549	2,024	2,045	1,833	1,383	99	29,136
33:岡山県	9,056	8,216	6,743	6,650	6,053	4,889	562	111,637
34:広島県	24,273	21,389	19,409	18,557	16,178	14,596	1,481	151,764
35:山口県	6,162	5,634	4,064	4,723	3,579	2,677	596	74,686
36:徳島県	2,452	2,835	3,267	2,041	2,263	2,641	19	33,766
37:香川県	5,855	4,925	4,649	3,309	2,922	3,040	1,175	45,534
38:愛媛県	4,876	5,367	6,079	3,169	3,314	4,038	760	57,471
39:高知県	1,913	1,878	1,869	749	711	740	44	14,802
40:福岡県	20,962	20,457	20,126	12,939	11,557	12,277	2,464	157,747
41:佐賀県	2,262	2,955	2,522	1,455	2,139	1,991	121	45,907
42:長崎県	2,227	2,444	2,529	999	1,113	1,383	50	38,452
43:熊本県	5,271	5,742	3,540	3,311	3,697	1,856	303	73,152
44:大分県	2,460	2,653	2,136	1,279	1,344	1,017	111	52,023
45:宮崎県	2,498	2,878	1,981	1,639	2,084	1,271	187	42,275
46:鹿児島県	3,970	3,659	3,134	2,340	1,961	1,412	201	52,627
47:沖縄県	2,355	2,372	1,848	1,154	875	622	214	12,021
全国計	1,063,303	960,602	839,010	748,782	662,769	578,537	235,006	5,774,397

出所:『企業活動基本調査』(経済産業省)、および『工業統計』(経済産業省)より著者作成。

『工業統計』(経済産業省)の従業者数は従業員30人以上事業所の集計値。

表4.1 本社の移転パターン

	1995-2000				2000-2005			
	期首	転入	転出	期末	期首	転入	転出	期末
1 北海道	545	5	0	550	508	1	2	507
2 東北	1,040	26	10	1,056	1,015	16	4	1,027
3 北関東	668	33	31	670	649	31	12	668
4 南関東	5,852	115	119	5,848	5,544	67	90	5,521
5 北陸	949	13	9	953	924	7	2	929
6 甲信東海	2,784	32	31	2,785	2,651	27	14	2,664
7 近畿	3,465	33	51	3,447	3,153	13	51	3,115
8 中国	968	10	9	969	919	8	8	919
9 四国	486	2	1	487	488	4	0	492
10 九州	1,234	6	14	1,226	1,165	12	3	1,174

注:

1) 1995年と2000年、2000年と2005年の調査に継続して回答のあった企業のみ。

2) 北関東は、茨城・栃木・群馬、南関東は埼玉・千葉・東京・神奈川、甲信東海は山梨・長野・岐阜・静岡・愛知三重を指す。

表4.2 本社の移転パターン

転出パターン・トップ10

移転先	移転元	1995/2000	移転先	移転元	2000/2005
南関東	近畿	33	南関東	近畿	34
北関東	南関東	32	北関東	南関東	26
南関東	北関東	30	甲信東海	南関東	22
甲信東海	南関東	23	東北	南関東	16
東北	南関東	23	南関東	甲信東海	13
南関東	甲信東海	23	南関東	北関東	9
近畿	南関東	19	近畿	南関東	7
南関東	九州	10	九州	南関東	7
南関東	東北	8	北陸	南関東	5
甲信東海	近畿	7	甲信東海	近畿	5

表4.3 本社の移転パターン(都道府県レベル)

	1995-2000				2000-2005			
	期首	転入	転出	期末	期首	転入	転出	期末
1 北海道	545	5	0	550	508	1	2	507
2 青森県	122	3	0	125	122	2	1	123
3 岩手県	149	2	2	149	141	5	1	145
4 宮城県	226	1	0	227	222	3	0	225
5 秋田県	128	6	2	132	128	2	0	130
6 山形県	210	5	2	213	205	3	1	207
7 福島県	205	10	5	210	197	3	3	197
8 茨城県	244	15	11	248	224	17	7	234
9 栃木県	181	11	10	182	179	10	4	185
10 群馬県	243	7	10	240	246	8	5	249
11 埼玉県	507	41	30	518	521	39	16	544
12 千葉県	303	21	24	300	299	17	10	306
13 東京都	4,256	178	194	4,240	3,971	91	158	3,904
14 神奈川県	786	50	48	788	753	41	27	767
15 新潟県	370	6	3	373	367	6	1	372
16 富山県	230	2	6	226	232	0	0	232
17 石川県	203	5	1	207	187	0	1	186
18 福井県	146	2	2	146	138	1	0	139
19 山梨県	94	4	2	96	90	0	3	87
20 長野県	376	6	9	373	380	1	3	378
21 岐阜県	325	9	2	332	297	4	1	300
22 静岡県	541	10	14	537	521	17	6	532
23 愛知県	1,252	10	10	1,252	1,177	6	6	1,177
24 三重県	196	5	6	195	186	5	1	190
25 滋賀県	153	9	4	158	147	11	5	153
26 京都府	365	4	9	360	357	6	9	354
27 大阪府	2,147	45	71	2,121	1,873	22	59	1,836
28 兵庫県	628	22	21	629	614	14	15	613
29 奈良県	95	7	2	100	91	2	5	88
30 和歌山県	77	2	0	79	71	0	0	71
31 鳥取県	76	0	0	76	74	1	0	75
32 島根県	74	1	0	75	70	0	2	68
33 岡山県	265	5	3	267	237	1	1	237
34 広島県	395	3	8	390	376	3	4	375
35 山口県	158	5	2	161	162	4	2	164
36 徳島県	74	0	1	73	79	1	0	80
37 香川県	167	3	0	170	163	4	3	164
38 愛媛県	161	0	1	160	167	4	2	169
39 高知県	84	0	0	84	79	0	0	79
40 福岡県	497	9	8	498	480	5	3	482
41 佐賀県	95	1	3	93	92	1	0	93
42 長崎県	113	1	2	112	99	0	1	98
43 熊本県	145	2	2	145	133	2	0	135
44 大分県	90	0	2	88	87	4	0	91
45 宮崎県	82	0	1	81	83	1	0	84
46 鹿児島県	124	1	1	124	115	1	0	116
47 沖縄県	85	0	0	85	76	0	1	75

注: 1995年と2000年、2000年と2005年の調査に継続して回答のあった企業のみ。

表4.4 本社の移転パターン(都道府県)

転出パターン・トップ10

移転先	移転元	1995/2000	移転先	移転元	2000/2005
神奈川県	東京都	44	埼玉県	東京都	36
埼玉県	東京都	35	神奈川県	東京都	34
東京都	神奈川県	31	東京都	大阪府	23
東京都	埼玉県	26	東京都	神奈川県	16
東京都	大阪府	24	千葉県	東京都	15
東京都	千葉県	20	静岡県	東京都	12
千葉県	東京都	16	茨城県	東京都	11
兵庫県	大阪府	16	兵庫県	大阪府	11
大阪府	兵庫県	12	東京都	埼玉県	10
茨城県	東京都	11	東京都	千葉県	9

表5 本社移転のプロビット・モデル

地域区分	(1) 地域	(2) 都道府県	(3) 経済圏	(4) 経済圏	(5) 経済圏	(6) 経済圏	(7) 経済圏	(8) 経済圏
対象企業、業種	全企業		製造業	卸小売	卸小売	CAOあり 全企業	CAOあり 製造業	CAOあり 卸小売
従業者数(対数値)	0.2119 [1.62]	0.2556 [2.34]**	0.2274 [2.13]**	0.3061 [2.28]**	0.1443 [0.77]	0.2729 [1.65]*	0.3189 [1.60]	0.126 [0.38]
従業者数(対数値)の2乗	-0.0075 [-0.72]	-0.0147 [-1.66]*	-0.0121 [-1.39]	-0.0205 [-1.86]*	0.0006 [0.04]	-0.0184 [-1.40]	-0.0252 [-1.58]	0.0031 [0.12]
TFP	0.0555 [0.37]	0.034 [0.28]	0.1861 [1.73]*	0.2088 [1.78]*	0.1611 [0.51]	0.0953 [0.52]	0.0412 [0.21]	0.1968 [0.35]
年齢階級(5年未満)	0.6209 [3.99]***	0.5532 [4.18]***	0.4842 [3.65]***	0.631 [4.04]***	0.0517 [0.16]	0.7154 [3.19]***	0.9378 [3.54]***	
年齢階級(5年～10年未満)	0.5088 [5.04]***	0.4279 [5.08]***	0.3989 [4.85]***	0.4543 [4.33]***	0.4017 [2.83]***	0.3342 [2.17]**	0.4148 [2.16]**	0.2231 [0.78]
年齢階級(10年～30年未満)	0.2424 [4.78]***	0.2124 [5.33]***	0.2356 [6.14]***	0.2177 [4.56]***	0.3143 [4.53]***	0.134 [2.03]**	0.0691 [0.87]	0.2326 [1.73]*
年齢階級(30年～40年未満) ※40年以上がベースライン	0.0967 [1.81]*	0.0669 [1.59]	0.0905 [2.23]**	0.0798 [1.66]*	0.1068 [1.33]	0.0502 [0.77]	0.0536 [0.73]	-0.0952 [-0.58]
CAOありダミー	0.3616 [7.56]***	0.3333 [8.66]***	0.2405 [6.93]***	0.249 [5.64]***	0.1285 [2.02]**			
単独事業所企業ダミー	-0.2691 [-4.35]***	-0.2495 [-5.16]***	-0.1555 [-3.35]***	-0.1654 [-3.11]***	-0.0829 [-0.77]			
広告宣伝売上比率	-1.9616 [-1.32]	-0.2055 [-0.23]	-0.663 [-0.74]	-3.5054 [-2.21]**	1.7965 [1.63]	-1.8956 [-1.21]	-4.9546 [-1.96]*	3.4091 [1.33]
R&D売上比率	-0.6137 [-0.59]	0.6233 [0.78]	0.3225 [0.40]	0.32 [0.37]	3.7213 [1.38]	0.2245 [0.19]	1.1387 [0.94]	-20.8038 [-1.17]
国内子会社ダミー	-0.1085 [-2.37]**	-0.0699 [-1.98]**	-0.0869 [-2.52]**	-0.1065 [-2.52]**	-0.05 [-0.79]	-0.1325 [-2.35]**	-0.1425 [-2.20]**	-0.0768 [-0.62]
海外子会社ダミー	-0.0121 [-0.21]	-0.0069 [-0.15]	-0.0077 [-0.17]	-0.0217 [-0.42]	0.0648 [0.71]	-0.0361 [-0.53]	-0.0132 [-0.18]	-0.0197 [-0.11]
定数項	-3.9307 [-8.35]***	-3.6278 [-7.22]***	-2.5246 [-4.26]***	-2.4637 [-3.60]***	-1.8983 [-2.16]**	-1.9829 [-2.14]**	-1.9675 [-1.87]*	-1.9063 [-1.57]
産業ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
年次ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
地域ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
pseudo-R2	0.0977	0.0942	0.0836	0.0894	0.07	0.0866	0.0787	0.0765
logLL	-2127.04	-3626.07	-3874.37	-2740.36	-1052.27	-1537.85	-1199.63	-293.264
N	37852	36701	35888	20937	13461	9097	5791	2439

注)

1) \*, \*\*, \*\*\*は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

2) 係数は全て限界効果を示す。

3) 括弧内はz-ratioである。



表6. 1 本社の立地選択:ベースライン

	(1)	(2)	(3)	(4)
	全産業	全産業	製造業	卸小売
Market Potential (MP)	1.1947	1.3152	1.3799	0.6195
	[8.30]***	[8.87]***	[8.25]***	[2.09]**
所得格差指数	0.0187	0.0298	0.0114	0.0421
	[4.65]***	[6.96]***	[2.50]**	[4.80]***
金融業事業所数	0.0004		0.0003	0.0005
	[6.03]***		[3.19]***	[2.82]***
法律事務所数		0.0000		
		[0.78]		
distance	-0.0668	-0.075	-0.0574	-0.1093
	[-3.09]***	[-3.32]***	[-2.28]**	[-2.52]**
同業他社の本社数	0.0006	0.0008	0.0031	0.0001
	[5.56]***	[7.01]***	[4.32]***	[0.70]
pseudo-R2	0.2521	0.2478	0.2199	0.3567
logLL	-2989.931	-3007.185	-2308.01	-668.5434
N	77852	77852	53904	23948

注)

1) \*, \*\*, \*\*\*は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す

2) 括弧内はz-ratioである。

表6. 2 本社の立地選択:東京からの距離、鉄道・空港のアクセス

	(1) 全産業	(2) 製造業	(3) 卸小売	(4) 国内子会社あり	(5) 海外子会社あり	(6) CAOあり
Market Potential (MP)	1.2624	1.4587	0.8992	0.9011	1.7855	1.657
	[7.09]***	[7.00]***	[2.45]**	[3.44]***	[4.15]***	[6.12]***
所得格差指数	0.023	0.0111	0.0698	0.0342	0.0364	0.0192
	[4.58]***	[1.96]**	[6.11]***	[4.47]***	[3.16]***	[2.60]***
金融業事業所数	0.0004	0.0003	0.0004	0.0003	0	0.0005
	[6.18]***	[3.42]***	[2.35]**	[2.34]**	[-0.14]	[4.41]***
distance	-0.0723	-0.0561	-0.1055	-0.0239	0.1004	0.0432
	[-3.34]***	[-2.18]**	[-2.58]**	[-0.70]	[1.84]*	[1.23]
同業他社の本社数	0.0007	0.0031	0.0005	0.0009	0.0012	0.0002
	[5.61]***	[4.09]***	[2.30]**	[5.23]***	[4.03]***	[0.99]
東京からの距離	0.0561	-0.0002	0.3426	0.0236	0.0063	0.0029
	[1.43]	[-0.00]	[3.66]***	[0.38]	[0.07]	[0.05]
新幹線駅からの距離	-0.0603	-0.0583	-0.0192	-0.0361	-0.1659	-0.0907
	[-1.93]*	[-1.66]*	[-0.27]	[-0.77]	[-2.17]**	[-1.95]*
拠点空港からの距離	0.0753	0.0961	0.0822	-0.0198	-0.0409	0.1224
	[1.08]	[1.19]	[0.57]	[-0.19]	[-0.24]	[1.15]
pseudo-R2	0.253	0.2206	0.3654	0.2702	0.337	0.25
logLL	-2986.3193	-2305.7707	-659.4389	-1287.852	-548.2655	-1361.4766
N	77852	53904	23948	34398	16015	34191

注)

1) \*, \*\*, \*\*\*は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

2) 括弧内はz-ratioである。

表6.3 本社の立地選択:都道府県・地域を跨ぐ移転

	(1) (2) (3) (4)				(5) (6) (7) (8)			
	県境を跨ぐ移転				地域を跨ぐ移転			
	全企業	国内子会社あり 海外子会社あり	CAOあり		全企業	国内子会社あり 海外子会社あり	CAOあり	
Market Potential (MP)	1.7357	1.5054	1.6938	1.8333	0.5235	0.0844	0.1735	0.4902
	[8.54]***	[5.01]***	[3.83]***	[6.47]***	[2.23]**	[0.24]	[0.35]	[1.52]
所得格差指数	0.0277	0.037	0.0412	0.0203	-0.0043	0.0089	0.0098	-0.01
	[5.00]***	[4.48]***	[3.43]***	[2.65]***	[-0.58]	[0.79]	[0.60]	[-0.97]
金融業事業所数	0.0004	0.0002	-0.0001	0.0004	0.0007	0.0005	0.0003	0.0007
	[5.26]***	[1.71]*	[-0.37]	[3.57]***	[6.07]***	[2.43]**	[0.90]	[4.02]***
distance	0.0748	0.1207	0.1715	0.1346	0.4697	0.571	0.6381	0.535
	[2.96]***	[3.04]***	[2.86]***	[3.47]***	[9.28]***	[7.00]***	[4.90]***	[7.32]***
同業他社の本社数	0.0006	0.0008	0.0011	0.0002	0.0012	0.0013	0.0014	0.0007
	[4.90]***	[4.67]***	[3.63]***	[0.94]	[5.30]***	[3.85]***	[2.68]***	[2.03]**
東京からの距離	0.0419	0.0073	-0.039	-0.0454	-0.372	-0.4885	-0.4952	-0.5093
	[0.94]	[0.11]	[-0.38]	[-0.71]	[-6.31]***	[-5.07]***	[-3.62]***	[-6.02]***
新幹線駅からの距離	-0.1006	-0.081	-0.1575	-0.1045	-0.1736	-0.1764	-0.23	-0.1971
	[-2.84]***	[-1.54]	[-1.98]**	[-2.12]**	[-4.09]***	[-2.84]***	[-2.55]**	[-3.41]***
拠点空港からの距離	0.1233	0.0518	-0.0755	0.0864	0.0026	0.0192	-0.164	-0.0437
	[1.53]	[0.44]	[-0.43]	[0.76]	[0.03]	[0.15]	[-0.91]	[-0.36]
pseudo-R2	0.3022	0.3174	0.3556	0.2748	0.2894	0.3135	0.331	0.2666
logLL	-2477.17	-1103.38	-513.36	-1250.32	-1343.40	-576.72	-279.29	-699.84
N	68822	31384	15472	32244	36151	16119	8168	17564

注)

1) \*, \*\*, \*\*\*は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

2) 括弧内はz-ratioである。

表6. 4 本社の立地選択:市場規模と生産性

	(1) 全企業	(2) CAO無し	(3) CAOあり
Market Potential (MP)	1.033 [3.88]***	0.8572 [2.26]**	1.3146 [3.77]***
所得格差指数	0.0353 [4.98]***	0.0455 [4.48]***	0.0243 [2.56]**
金融業事業所数	0.0005 [6.33]***	0.0005 [4.56]***	0.0005 [4.34]***
distance	-0.0189 [-0.49]	-0.0696 [-1.35]	0.0309 [0.53]
同業他社の本社数	0.0006 [4.63]***	0.0006 [3.94]***	0.0002 [1.05]
東京からの距離	-0.0603 [-1.93]*	-0.0378 [-0.90]	-0.0913 [-1.96]**
新幹線駅からの距離	0.0581 [1.47]	0.0781 [1.46]	0.0014 [0.02]
拠点空港からの距離	0.0778 [1.11]	0.0444 [0.48]	0.1223 [1.14]
MP × TFP	-0.5087 [-1.11]	-0.1121 [-0.17]	-0.8123 [-1.53]
所得格差指数 × TFP	0.0277 [2.49]**	0.0428 [2.64]***	0.0119 [0.87]
distance × TFP	0.1297 [1.80]*	0.2232 [2.28]**	-0.0295 [-0.28]
pseudo-R2	0.2542	0.2672	0.2506
logLL	-2981.5	-1599.4	-1360.3
N	77852	43661	34191

注)

1) \*, \*\*, \*\*\*は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

2) 括弧内はz-ratioである。

## Appendix. 基本統計量

## 本社移転に関するプロビット・モデル

	平均	標準偏差	p10	p90
移転ダミー	0.024	0.153	0.000	0.000
従業者数(対数値)	5.248	0.985	4.205	6.581
従業者数(対数値)の2乗	28.515	11.689	17.679	43.305
TFP	-0.437	0.298	-0.873	-0.136
年齢階級(5年未満)	0.008	0.089	0.000	0.000
年齢階級(5年～10年未満)	0.026	0.160	0.000	0.000
年齢階級(10年～30年未満)	0.245	0.430	0.000	1.000
年齢階級(30年～40年未満)	0.207	0.405	0.000	1.000
CAOありダミー	0.263	0.440	0.000	1.000
単独事業所企業ダミー	0.217	0.412	0.000	1.000
広告宣伝売上比率	0.006	0.017	0.000	0.015
R&D売上比率	0.006	0.018	0.000	0.020
国内子会社ダミー	0.446	0.497	0.000	1.000
海外子会社ダミー	0.151	0.358	0.000	1.000

## 移転先決定の条件付きロジット・モデル

	平均	標準偏差	p10	p90
Market Potential (MP)	13.114	0.486	12.523	13.746
所得格差指数	87.050	14.802	68.800	103.600
金融業事業所数	291.603	421.696	55.000	578.000
distance	5.774	1.046	4.594	6.806
同業他社の本社数	21.012	93.263	1.000	35.000
東京からの距離	5.726	1.083	4.577	6.784
新幹線駅からの距離	3.184	1.710	0.765	5.090
拠点空港からの距離	4.752	0.960	3.242	6.119